

田上町 議会だより

第68号

平成18年8月11日 発行



あじさいまつり

一般質問.....	P2～P7
6月定例会.....	P8・P9
常任委員会の動き.....	P10
請願・意見書.....	P11
町民の声 / 編集後記.....	P12



関根一義 議員

新たな任期に臨む まちづくりは

問 町長は「昨年来、任期中は自立したまちづくりを行う」としてきました。こうした発言の経緯からも三期目就任に当たって基本的方向を示す責任があります。新たな任務に臨むまちづくりの結節点を伺います。

町長 住民と共に自立したまちづくりを推進することが望ましいと考えているが、今後の財政状況によっては合併を視野に入れることを避けて通れないと考えている。

403号バイパスの 全線開通に向け 住民運動を

問 町長の重点施策であります403号バイパスの早期全線開通は、町の活性化はもとより、新潟医療圏・救命救急センターへのルート確立として極めて重要な課題であります。まさに町民の「命の動脈」であります。既存の期成同盟の枠を超えた住民運動を牽引する決意を持っていますか。

町長 期成同盟会を基本的に陳情・要望行動を行ってきているが、今後は議会と共に国・県へ集中した働きかけも必要と考えている。

小学校の 高機能化・複合化を 将来への 研究課題に

問 町の出生数は、平成10年度は124人でありましたが、昨17年度は79人と急激に減少しています。危機的に少子化が進んでいると言わざるを得ません。このような少子化によって生じる学校の遊休施設の活用は将来の有効的な施策であります。学校施設の高機能化・複合化を町の将来への研究課題とすべきです。

町長 現在、田上小学校・羽生田小学校とも4教室、中学校で6教室の空き室があるが、それぞれ有効利用されていると認識している。将来的には少子高齢化の社会構成がますます進むことは

工事車両による町道 損傷には、破損補償要求を

問 信濃川復旧緊急工事の関連車両の通行による町道の損傷が激しく、放置すれば町の財政に多大な負担を及ぼすと思われる。道路管理

者には、道路構造を根拠として、車両の通行制限が一定の条件のもとに認められています。

破損補償の権利を国・県に主張すべきです。

町長 信濃川下流緊急関連工事連絡協議会で町道の損傷状況を報告し対応を求めてきているが回答がなされていない。今後は関係市町村と連携をとりながら河川事務所と協議を行っていきたく

確実であり、これからの研究課題として考えていきたい。

一 般 質 問

財政難の中、 住民参加型の 公共事業は できないのか？

問 住民が参加し共に汗を流し建設するような公共事業は考えられないでしょうか？

以下のような効果が期待されます。

- 建物が格安の予算で出来る。基礎や建築部材・什器備品には費用がかかると思いますが、工賃(人件費)は圧縮できます。
- 建物を大切にします。
- 自分達が苦勞して作ったモノを粗末に扱う者はいません。これは各地のワークショップで実証済みです。

- 名物になる。(交流人口が増える)
- これが出来たあかつきには全国から視察にくるでしょう。観光の名所になるかもしれません。
- 町民の生涯学習意欲が湧いてくる。
- 住民参加の中から創意工夫の提案と議論が沸きあがり、自ら学ぶ生涯学習の広がりがでてくるでしょう。

このような住民参加型の公共事業が可能かを質問いたします。

町長 田上町で可能であるのは公園の整備、遊歩道、あるいはキャンプ場などの事業であれば取り組むと考えておりますが、大きな建物になると設計の問題もあり現段階では難しいと思っております。これからは思い切って住民参加、個人事業者の参加というPFI制度の採用する時期にきているのではないかと考えています。

羽生田川の陥没の 経緯と今後の対応

問 昨年につづき、今回も2箇所道路の陥没がありました。羽生田川は経年変化により構造的欠陥があるのではないのでしょうか？

今回の陥没の経緯と今後の対応について詳細な報告を願います。

- 他所にも同様の現象が起きていないか？
- 羽生田川以外でも大丈夫か？
- 道路のゆがみをどのように修正するのか？
- 増水時の護岸決壊の心配はないか？

町長 経年変化も原因の一つですが、近年の豪雨と砂防堰堤の整備による河床侵食を招いていると考えております。布団ことやコンクリートの護床工事の対策を講じております。

町内の他河川でも同様の形態の箇所があるので対策をして行きたいと思えます。羽生田川の河川断面では数箇所のウィークポイントがあるため護岸決壊の可能性はゼロではない。適切な河川管理に努めてまいりたいと思えます。



羽生田川の陥没現場



高橋秀昌 議員

教育基本法 について

教育長 それが憲法十九条の思想、良心の自由にあたるのであればそうなると思います。

問 町の学校の通知表に国を愛することへの評価がありませんか。

教育長 通知表にそのような評価項目はありません。

自立支援法による 自己負担

問 自立支援法によって利用者一割負担が導入されました。全国では施設利用を停止したり、利用を制限したり、負担の重さから自殺という痛ましい事件さえおこっています。

ビスの利用者は、これまで月額6千900円の負担だけでした。しかし、4月からは、2倍から4倍もの負担となっています。Aさん「送迎料金と食料とデイサービス料金で月額約2万9千円、年額30数万円に。Bさん「月額2万4千円余り、年額28万8千円の負担」。Cさん「減免を受けていても月額1万4千400円で年額17万2千800円」。

これまでどおりのサービスをうけるには大変な負担がともないです。これでは利用者がサービスを減らしたり止めたりすることにはならないのでしょうか。

こうした障害者に町が減免や助成など支援をすることが必要ではないでしょうか。

町長 制度がスタートしたばかりでありますので、町独自の軽減措置についてはもう少し今後の様子を見たいと考えています。



自己負担に限度額が設定されているといっても多額の負担となっております。保健福祉センターのデイサービス。

問 学習指導要領では愛国心を求めています。これら内心の自由の問題を強要になるような学校での教えはないのでしょうか。

教育長 そのような指導はしていませんし、現場でもありません。

これは、時の政府によって特定の価値観を事実上強制することになり、思想、良心、内心の自由を侵害するものになります。第二は、国家権力が教育内容と方法に無限に介入できるようになっています。国を愛する心を法律で義務づけるのは憲法に違反するのではないでしょうか。

一般質問



斎藤 勲 議員

合併しても 学校の屋根の 修理程度と答弁

問 町長は、町長選挙の告示前にマスコミで、時間をかけて合併問題について住民意向調査または住民投票で住民の声を聞きたい。3年前は集まりが少なく理解してもらえなかった」と述べています。しかし3年前の説明会は、今までにない参加者で、質疑も時間超過するほどで、町長の発言は住民感情を逆撫でするものです。

また新潟市は合併特例債等で事業を始めており、今合併しても、田上のみは事業は全く、逆に同じ市民になるということとで負担は平等負担となり、町

特別職の 退職金の 見直しを

町長 以前、新潟市長との話しでは、仮に田上町が新潟市と合併しても、小学校の屋根の修理程度だ」という大変厳しい答えでした。住民意向調査は、状況を見て必要の有無を判断します。

問 マスコミで、特別職の退職金が高過ぎるのではないかと、いつ論評がされています。私の調査では、町長は4年間の在任で約1千300万円位になり

常設の 住民投票 条例を

ます。民間の状況、公務員退職金は減額され、宮城県知事の退職金は廃止になりました。このような状況を鑑み町長は、退職金を見直すべきではありませんか？

町長 退職金は職員も特別職も退職手当事務組合に積み立てており、特別職だけの減額は大変困難です。また組合で発言して変える力量は私にはありません。

問 町長はインタビューで住民投票も示唆しています。第26次の地方制度審議会では、住民投

票の方向性を出しています。また町民が自治体経営の株主という視点から、合併など重大な町の岐路の選択時のために、常設の住民投票条例を制定する考えはありませんか？

町長 住民投票を否定するものではありませんが、議会制民主主義を尊重します。住民投票はその都度の必要に応じ実施を考えます。

町民へのアンケートは、年度初めの施政方針、総合計画が該当するとの答弁でした。





石井俊寛 議員

乳幼児医療費 助成拡充へ努力

問 平成16年の当町の出生率106はこの年の新潟県の最低である。「この数字はもっとも少子化が進んだ東京都とほぼ同じである。」と考えるか。

「小学校入学前まで」にしてはどうか。

町長 田上の人ばかりお金をよけい取られるのは大変です。で、来年度から助成対象年齢を拡大できるよう努力したい。

保明・坂田 保育所統合へ

問 今後の両保育所の統合についてどう考えるか。

● 昨年の6月議会で町長は保明、坂田保育所の統合が必要と発言
● 8月の委員会で保明を廃止して坂田保育所に統合したいと発言
● その後の委員会で防災・駐車

場・老朽化などをかんがみて坂田を廃止して保明の保育所に統合と発言
● 9月、坂田保育所該当地域の区長説明会で異論がかなりでる
● 18年「今年度」の統合は先送り

町長 昨年は提起した時期からしても結論を求めるのは急であり、坂田保育所地域の保護者から反対も予想された。検討したが保明へ統合ということ今年度も話を進めたい。

幼稚園は 民設公営か

問 幼稚園構想に関して最近では建設方法や運営方法、保

育所統合などのこんせんとした発言で目先をくらまされていくように思う。どう考えるか。

町長 幼稚園は必要、一つ作るに8〜9億、二つ作ると13〜14億かかり、当町の財政状況では無理。民設公営が大体理解が得られると思う、実際には民設民営という方法もある。



ぼっぼ学級

一 般 質 問

三期目の 町政を伺う

地方分権の名の下で市町村合併の強行、三位一体改革の中で地方を苦しめきた小泉政権も終わる。三期目の町政を担当される佐藤町長には「苦勞様です。」

問 町民懇談会の中で合併には新潟指向を示したが、その可能性と時期は。

町長 現段階では加茂市は合併を望んではいない。新潟市は政令市に向けて忙しい。合併するか、しないかは充分時間をかけて慎重に考えて行きたい。

問 町長選には文書等による政策はなかった。新聞報道によると、災害のないまちづくり、403号の早期完成、合併は避けて通れないので意向調査の実施、湯田上温泉のPRとある。

これが四年間の大方の政策か。

町長 政策は基本構想に基づき進めて行く。四項目の新聞報道は緊急の課題である。

403号バイパスの 早期完成の 具体策はあるか

問 403号バイパスの早期完成をめざすには町がどうすればよいか。町民の意志の結集を法線における地権者の同意をえること。国県への働きかけの強化ではないか。

町長 県は加茂病院の移転は考えていない。当町としては加茂病院の充実、医師の補充、県央におけるセンターを強く要望して行く。

加茂病院と 救命救急センター について

問 加茂病院と救命救急センターについては加茂市長が言うように併設が最良の策と考えるが、町長の考えはどうか。

町長 国交省に対しては、403号バイパスは命の大動脈だと考えているので、早期完成を知事、保健福祉部長に強く要望をした。救命救急センターは大変むずかしいので、403号バイパスの促進に努力したいと県の回答であった。(一部省略要旨のみ)

町長 403号整備促進期成同盟会で活動をやってきたので、それを基本にして陳情要望の行動をして行く。県や同盟会の動きを見ながら「提言」も考えて行きたい。



403号バイパス



小野澤健吉 議員

町長 合併推進の代表者との懇談会の中で、今後の町を考えると厳しいものがあるので、将来合併を視野に入れて推進してほしいと要望はあった。住民の意向も尊重しなければならぬので、時間をかけ対応して参りたいと述べさせて頂きました。

スクールバス4台購入 9月より運行

北朝鮮ミサイル発射に対する決議可決

6月定例会

《会期 6月30日～7月6日》



6月30日(初日)
本会議

会期が決定され、初日冒頭より6議員による一般質問が行われた。
続いて町長より、18議案が上程された。

監査委員に江平勝憲氏が再任され、他は各任常任委員会に付託された。

また、三糸地域水道用水供給企業団議会議員に笹川俊一郎議員が選任された。

請願4件も各常任委員会に付託された。
会議時間を延長し、散会した。

7月3日

総務産経常任委員会
(付託案件審査)

専決処分
税条例の一部改正

地方税法の一部改正で、国

の所得税から地方の住民税へ税源移譲が行われる。これに伴い住民税が平成19年度から変る重要案件のため、議員全員の連合審査とした。

連合審査終了後、委員会で討論、採決の結果、不承認となった。

平成17年度一般会計補正歳入歳出の総額をそれぞれ42億8千513万3千円とした。事業完了に伴う差額の補正で残金は減債基金、財政調整基金に積み立てた。

地方債の補正

昨年のアスベスト対策経費が交付税算入の起債で認められ、町の負担が軽減されるもの。

平成18年度一般会計補正

歳入歳出それぞれ188万1千円を追加するもの。山田川

改修の事業変更で、防火水槽の移設による経費負担。

条例

議員の勤務時間、休暇等に

で約五兆円減らす。

●全国の知事の八割が反対

賛成討論

●いままでも財政再建のため、税源移譲等、三位一体改革で町民も執行側も大きな負担をした。いままさら反対する理由はない。

●地方分権のための税制改正であり移譲後も税の負担はほとんど変わらない。

●国の税法が改正されたの田上町税条例の改正であり法を守るのが当然。

採決の結果

起立多数で原案承認。

その他15議案が可決・承認された。

請願4件が採択され関係機関に意見書を提出した。

北朝鮮のミサイル発射に抗議し即刻制裁措置を求める決議案を全会一致可決した。

道路橋梁費193万円減。

人事異動8人によるもの。

下水道対策事業繰出金224万円。

平成18年度下水道事業特別会計

繰入金224万円(人事異動で一般会計より)

平成18年度水道事業会計

水道事業費用(人事異動によるもの)

7月6日(最終日)

本会議

専決処分、田上町税条例の一部改正について賛否の討論があった。

反対討論

●住民税の一律の課税方法には慎重に。

●住民負担が強まる。田上町の税収が増えるのと町そのものの税収が増えるのとは別問題。

●三兆円の税源移譲にともない交付税や臨時財政対策債

関する条例の一部改正

育児または介護を行う職員の早出遅出勤務の対象となる条件を「小学校に就学前の子のある職員」から「小学校に就学している子のある職員」に改正。

補正予算

平成18年度一般会計
歳入歳出それぞれ891万5千円を追加するもの。
職員の異動による増減、経済組合負担金の増額。

7月4日

教育厚生常任委員会
(付託案件審査)

専決処分

国民健康保険税条例の一部改正

公的年金控除の見直し及び高齢者控除の廃止に伴い、国民健康保険税が増加する高齢者に配慮する税改正。
介護納付金課税額にかか

契約

課税限度額を8万円から9万円に引き上げるもの。

スクールバスの購入

4社指名競争入札で有(佐野自動車より購入決定。バス

4台、1千376万7千768円。

補正予算

平成18年度一般会計
●人事異動によるもの
●障害者福祉計画策定のための意向調査費、委託料の補正等。

7月5日

建設企業常任委員会
(付託案件審査)

専決処分

平成17年度一般会計補正
土木費、河川費

才歩川樋門操作業務委託料4万9千円減。

国庫支出金不用分補正。

補正予算

平成18年度一般会計

請願・意見書

請願による意見書提出先

請願番号	件名	請願者の住所・氏名	審査結果	意見書提出先
第5号	30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持をはじめとする教育予算の充実を求める請願	三条市興野3丁目1番9号 新潟県教職員組合三南支部 執行委員長 佐々木満 田上班班長 金澤敬司	採 択	内閣総理大臣 財務大臣 文部科学大臣 総務大臣
第6号	日本と同等の安全対策のない、アメリカ産牛肉の輸入再開に反対する請願	新潟市塚野3346 農民運動新潟県連合会 代表 町田 擴	採 択	内閣総理大臣 農林水産大臣 厚生労働大臣 食品安全担当大臣
第7号	「米国産牛肉の輸入再々開は拙速に行わず、BSEに対して万全な対策を求める」請願	三条市田島2丁目22番36号 日本労働組合総連合会 新潟県連合会県央地域協議会 議長 佐藤春男	採 択	衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 法務大臣 金融担当大臣
第8号	出資法の上限金利の引き下げ等、「出資法」及び「貸金業の規制の規制等に関する法律」の改正を求める請願	三条市田島2丁目22番36号 日本労働組合総連合会 新潟県連合会県央地域協議会 議長 佐藤春男	採 択	衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 法務大臣 金融担当大臣

議員発議による決議

議決案番号	件名	議決結果
第1号	北朝鮮のミサイル発射に抗議し、即刻制裁措置を求める決議について	原案可決

田上町分担金及び負担金

(単位:千円)

区分	金額
総務費	20,139
清掃費	99,318
衛生費	10,000
消防費	173,857
小計	303,314
使用料及び手数料	
清掃使用料	252
合計	303,566

加茂市・田上町消防衛生組合議会
管理者 小池清彦
期日 平成18年3月27日
場所 加茂市役所
平成18年度一般会計予算
歳入歳出それぞれ
10億4千163万6千円と決めた。

一部事務組合報告

組合議員
吉田昭一
泉田政夫
齊藤 勲
丸山正樹

常任委員会の動き

所管事務調査

総務産経

期日 平成18年5月24日
総務課

財政フレームから見たまちづくり住民説明会の結果について

町内8箇所で開催され、207人(職員も含む)の参加者があつたと報告された。



護摩堂登山口駐車場と法面

住民の意見を今後のまちづくりはどう生かしていくのか等質疑があつた。

産業振興課

現地調査

護摩堂登山口駐車場の法面工事、こまどう直売所、田上駅売店を見学。いずれも課題等があつたが、町がバックアップし、民間が事業主体で完成した。

経営所得安定対策について

現在までの取組み状況は、法人化組織一組、集落営農を前向きに検討中が一組、認定農家は51名である。

委員長 小池真一郎

教育厚生

期日 平成18年6月12日

保健福祉課

基本検診について
予防重視型システムを取入れ、65才以上の方の病気を早期に発見し、介護予防事業に結びつけていくものである。

癌も毎年数人の方が発見されている状況である。

建設企業

期日 平成18年6月16日

児童手当の拡充
支給対象年齢が今まで小学3年終了までが小学校終了までとなつた。

教育委員会

保育所の入所
保育所5ヶ所で定員が260名のところ214名であり、82%の入所率である。

スクールバス運行について

田上中2台、田上小1台、羽生田小1台の配置となり、9月1日より運行。経路、停車場所、乗車人員は検討中。

子供会の補助について

公民館活動の一環として補助するもので、4月1日より地区の子供会に1万円づつ、更に子供1名に対し500円が支給される。限度額は2万5千円とする。目的は子供達が自ら考え勉強し合い、活動を高めていくものである。

委員長 塚野 一三三

公共下水道、雨水対策事業の休止について

公共下水道の休止については再開の目途はたっていない。

羽生田駅裏の遊水地については、地権者説明会は終わっているが、周辺地区、土地改良等との協議を進めてきた。

山田川、才歩川関連

国、県の事業である。一部未調印もあるが、予定どおりに進める予定。

信濃川築堤関連

平成20年度まで、現堤防の外に平均2メートル高に築堤する。現在、川前から上横場、今年から下横場、曾根と買収を含む事業を進める。

今年度土木関連事業の執行状況の説明をつける。

委員長 小柳 徳榮

町民の声



子供を育てる親として



川船河
鴨志田久美子

我が家には小学四年生の長女と小学二年生の長男がおります。

学校外での活動として、長女は田上町新体操、長男は田上町サッカークラブに所属しており、大変喜んで参加しています。しかしながら、もう少し町の施設・設備を充実させて頂きたいと感じています。新体操の練習には専用施設がなく不便です。サッカーは冬場、屋外での練習ができません。芝のグラウンドだと怪我も少なくないと思います。

子供達が安全且つ、技術向上を目指し、活き活きとした活動ができるスポーツクラブ、笑顔溢れる町にして頂けることを希望いたします。

新潟県町村議会議員研修会

期日：平成18年7月26日
新潟県自治会館



平成18年度の町村議会議員研修会が行われた。二名の講師による研修で、最初に泉田裕彦新潟県知事が壇上に立った。「これからの新潟県、

アの時代」と題して、中国・北朝鮮を中心としたアジア情勢について講演した。

地方分権と地域経営」と題して、道州制の動きや新潟県のアクションが語られた。

次に国際政治学者の浅井信雄先生が、「いま世界はアジア

お知らせ

9月定例会初日の予定

● 9月15日(金)

編集後記

今年も暑い夏が来た。先日のフェーン現象で気温が30度を超えた日、除雪のボランティアについての相談を受けた。昨年・一昨年の大雪をうけて、雪下ろし(雪掘り)をするボランティアを効率よく派遣できる仕組みづくりが必要になったからだ。高齢化社会の中、自力で雪下ろし出来ずに倒壊する世帯もあった。それにしても、真夏に大雪の話をしてもピンと来ない。しかし、暑い夏から冬に備えることが必要である。

我々政治に関わる者も災害や問題が起きる前から充分に用意しなければならなかった。

(池井記)

- 委員長 丸山 正樹
- 副委員長 石井 俊寛
- 委員 小柳 徳榮
- 委員 塚野 二三三
- 委員 小池真一郎
- 委員 池井 豊